

主な内容

- 2～5面
・一般質問
・常任委員会審査報告
・特別委員会中間報告
6面
・陳情
・議決結果一覧



▲平成28年1月より、個人番号カードの交付手続きが始まりました

平成27年第4回定例会

府中市個人番号の利用に関する条例など
18議案を審議

18議案を審議

平成27年第4回市議会定例会は、11月27日から12月14日までの18日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、府中市個人番号の利用に関する条例など16件を審議した結果、すべて可決されました。議員提出議案は、2件を審議した結果、可決となりました。
また、陳情3件が審議されました。

決 議 意 見 書

今定例会で市長から、「府中市個人番号の利用に関する条例」についての議案が提出されました。

◎備邦彦議員に対する議員辞職勧告決議

◎都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項の規定に基づき、法で定められた個人番号を利用する事務以外に、社会保障、地方税または防災に関する事務のうち、市民及び行政の双方にとって利便性や効率性が向上する事務について市が独自で個人番号を利用できることとするほか、必要な事項を定めるものです。

市議会議員は、市民の厳粛な信託を受けた者であり、その代表として自らその職責の重さを深く自覚し、高い倫理観と見識を持って、市政の進展と市民の幸せの実現に努めなければならない。

東京の農業は、持てる農地や施設を最大限に活用し、新鮮かつ安全・安心な農畜産物を生産している。

総務委員会で審査され、質疑に対し、「個人番号の利用が始まることで、行政機関間の情報連携が可能となり、申請時の添付書類が削減できる」といった利点がある」と等の答弁がありました。

このことにより、市民の代表機関である市議会の信頼を損なうところとなったことはまことに遺憾であり、備邦彦議員は、政治的・道義的責任を免れない。

また、農業者は地域活動の推進の中心的な役割を担っており、都市農地と農業は、市民の日常生活にとって必要不可欠な存在となっている。

委員から、「行政が個人番号制度の利便性を追求し、考え方が前向きに変わることをお願い、本案に賛成する」「情報の一元化が進むと、国民のプライバシーが把握されてしまう」といった問題があるため本案に反対する」等の意見がありました。

よって、本市議会は、国及び政府に対し、農業振興施策が都市農業振興基本法に基づき早急に講ぜられることを強く要請するものである。

よって、本市議会は、今回

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において総務委員会委員長から審査報告があり、審議の結果、賛成多数で可決されました。

よって、本市議会は、今回

よって、本市議会は、今回

朝鮮民主主義人民共和国へ
抗議文を送付

平成28年1月7日に、本市議会は朝鮮民主主義人民共和国の金正恩国防委員会第一委員長に対し、「貴国は、28年1月6日に4回目となる核実験を実施したと発表した。

よって、本市議会は、今回

国際社会において核実験は、国連安全保障理事会決議に明確に違反するだけでなく、国

よって、本市議会は、今回

一般質問

(2~5面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は25人35件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

市内の観光スポットを回る観光ちゅうバスをつくる予定は

周遊を促進する方策などを調査、研究していきたい

比留間 利蔵 議員(市政)

白糸台掩体壕や武蔵府中熊野神社古墳など、市内には多くの観光スポットが点在しているが、これらのスポットを回る観光ちゅうバスをつくる



る予定はないか。生活環境部長 市内を観光する手段としてバスなどを利用することは効果的であると考え、今後、周遊を促進する方策や近隣市と連携を図ることなどについて先進市の事例も踏まえ、調査研究していきたい。議員 ちゅうバスなどの公共交通機関を利用した周遊マップの作成はでき

各商店会と相談した中で個別に対応していきたい

佐藤 新悟 議員(市政)

商店街の装飾街路灯については、電気料金の支払いに苦慮している商店会が見受けられる。

そこで、街路灯の維持が困難になったために撤去する場合の対応策を聞きたい。生活環境部長 1基当たり5万円を上限として、撤去費用の3分の2を補助しているが、撤去の際には、交通安全や防犯上の面から街路灯の整備が

装飾街路灯の撤去費用を捻出できない商店会への対応は

必要になるものと考えている。議員 会員の減少等により、撤去費用さえ捻出できない商店会に対しては、どのように対応するのか

生活環境部長 老朽化の状況や周辺環境への影響など、商店会ごとに状況が異なるため、各商店会と相談した中で、総合的に判断しながら個別に対応していきたい。障害者スポーツの振興を願って

多磨駅周辺の地域活性化につながるまちづくりは

広範にわたる課題について包括した展開をしている必要があると認識している

一括質問

横田 実 議員(市政) 多磨駅周辺での大型商業施設に係る計画を踏まえ、地域活性化につながるまちづくりに市はどのように取り組むか聞きたい。

市長 同駅周辺地区については、市東部地域の拠点としたまちづくりを進めていきたい。そのため、道路や交通、商業など広範にわたる課題の解決を見据え、それらを包括した展開をしていく必要があると認識している。

議員 同駅の利便性向上を図るため、市として働きかけを行っているか。まちづくり担当参事 西武鉄道株式会社に対して



▲多磨駅周辺

一括質問

市職員にアプ・ライフ・バランスを実現に向けた教育計画の必要性は

清水 勝 議員(市政)

市民サービスを向上させ、市民に安心や安全を与えるためには、市職員のワーク・ライフ・バランスの実現が欠かせないと思うが、本市における職員の教育計画の必要性について聞きたい。

市長 市民サービスを向上させるにはその担い手となる職員のスキルアップを図ることが不可欠であると捉えている。そのため、人材育成基本方針

は、人見街道の踏切拡幅や同駅東側改札口の設置を毎年要望しているが、大型商業施設開設に向け、同社と株式会社イトーヨーカ堂との協議も開始している。今後も関係者と調整を図りながら、具体的な方策の検討を進めていきたい。

一括質問

小学校の通学路に防犯カメラを設置できないか

早急に設置できるような検討している

一括質問

手塚 歳久 議員(市政) 都は平成26年度から通学路防犯設備整備補助事業を開始したと聞くが、同事業の内容を聞きたい。

教育部長 市区町村が小学校の通学路に防犯カメラを設置する場合には設置費用を補助するもので、となない子どもが相互に理解し、温かな雰囲気の中で学べるよう、交流の充実や障がい理解教育を教育活動に位置付けていく。また、条件整備の面では、特別支援教育支援員の配置の拡充等を行いたいと考えている。

市立中学校における自然教室の復活については

白井 克寿 議員(市政)

市立中学校で実施されていた自然教室に、復活を望む多くの声がある。そこで、中学校で宿泊を伴う体験学習を実施していない都内の自治体数について聞きたい。

教育部長 平成27年度現在で都内26市中、本市のみが実施していない。議員 義務教育の9年間を見据え、発達段階における体験学習の重要性を考慮すると、自然教室を



復活させるべきと思うが、市の見解を聞きたい。教育部長 中学校に宿泊を伴う体験学習を実施しているのは、普段と異なる生活環境で集団生活を体験することを目的として宿泊体験が必要という意見もある。今後は議会や校長会からの要望を踏まえ、教育課程における自然教室を含めた宿泊体験の在り方について検討する必要があると考えている。小学校のセカンドスクールについて

※()内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 友愛…友愛会 リベ…府中リベラル 維新…維新の党 ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

市中心部への来訪者を増やすための取組は

商業施設の各種イベントとの連携などを図りたい

石川 明男 議員(市政)

府中駅周辺では、民間事業者が道路等の管理を行う包括管理委託を実施している

ほか、憩いの空間を創出するためにけやき並木通りのモール化を進めていると聞く。モール化の実現には代替道路の整備が不可欠と思うが、



▲けやき並木通り

整備の考え方を聞きたい。都市整備部長 代替道路の整備は、安全に自動車などが府中街道にアクセスできることなどを重要な条件と考えており、現在、各路線の用地取得を進めているところである。議員 市中心部を活性化させるには観光事業の拡充も進めなければならぬと思うが、来訪者を増やすための今後の取組は、まちづくり担当参事 東京競馬場と連携した企画

一括質問

府中の歴史や文化に触れられる機会を創出できる取組を行う考えは、観光客が文化施設等で体験できる取組を行う考えは、

松村 祐樹 議員(市政)

オリンピック・パラリンピックの東京大会開催に向けた今後の方針を聞きたい。

市長 市では、大会機運の醸成やキャンプ地の誘致、ボランティアの育成支援などを柱とした基本方針を策定しており、

後は具体的な事業を立案し、市民との協働により取組を推進していきたい。議員 大会は、観光客に歴史ある府中市を知って

を実施することや商業施設の各種イベントとの連携を図ることなどにより、中心市街地の集客につなげていきたい。

平成24年度から25年度に特別養護老人ホームの入所待機者が減少した要因は

待機者の状況を確認するよう市が特養に依頼したためである

増山 明香 議員(市政)

特別養護老人ホーム(特養)への入所は、依然として需要が高い状況にあるが、入所希望者が複数の特養に申込みを行っていることなどにより、一時的に空きが生じるケースもあると聞く。そのため、入所が決まった段階でほかの特養に連絡するなど、市が調整を行うことで待機者の解消を促進してもらいたいと考える。

一方、平成24年度から25年度にかけては、待機者数が大幅に減少しているが、その要因を聞きたい。福祉保健部長 特養で管理していた待機者の情報を市で整理したところ、亡くなっていたケースやほかの特養に入所していた例があったことから、改めて各特養に待機者の状況を確認するよう依頼したためである。

環境保全活動センターの役割について

一括質問

高齢者と地域の連携についての考え方を聞きたい

高齢者が安心して暮らしていく仕組みづくりを推進していく

村木 茂 議員(市政)

本市における高齢者福祉対策の現状を聞きたい。

市長 本市では、平成27年3月に市高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画を策定し、地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援サービスの充実など6つの取組に基づいた施策を推進している。

議員 老老介護の問題に対する施策を推進していくことが重要と思うが、高齢者と地域の連携についての考え方を聞きたい。福祉保健部長 地域包括支援センターや自治会など地域が連携をしながら、

子育て支援サービスを集約化するための取組は

子育てひろば内で行うなど専門職が声掛けする体制を整えている

高津 みどり 議員(公明)

平成27年4月に策定された第5次府中市男女共同参画計画で新たに盛り込まれた施策を聞きたい。市民協働推進本部長 ワーク・ライフ・バランスの推進を目標の一つとし、意識啓発に努めている。



※老老介護：高齢者の介護を高齢者が行うこと

議員 妊娠から出産、就学までの総合的で切れ目のない子育て支援を行うネットワークについて、システム構築が必要と思うが、子育て支援サービスを集約化するための取組は、子ども家庭部長 母子手帳を交付する際、保健師等が個々に合うサービスを紹介しており、支援を要する家族に対しては、関係機関と情報を共有しながら対応している。

また、子育てひろば内に専門職を配置し、情報提供や声掛けを行うなど支援につながる体制を整えており、今後これらを計画的に実施することとしている。

ひとり親家庭に対する市の相談体制は

母子・父子自立支援担当を配置し総合的な相談支援を行っている

備 邦彦 議員(友愛)

ひとり親家庭に関しては、孤立させず、行政や地域が支える体制づくりを行うべきと思うが、市の相談体制について聞きたい。

議員 公営住宅においてひとり親家庭に対する優遇措置はあるか。生活環境部長 市営住宅の入居に係る抽選においては、ひとり親世帯の当選確率が2倍となる優遇措置を行っている。また、

子ども家庭部長 市では母子・父子自立支援担当を配置し、総合的な相談支援を行っている。また、関係課やハローワークとの連携により、個々の状況に応じた母子・父子自立支援プログラムを策定し、就労相談につないでいる。議員 公営住宅においてひとり親家庭に対する優遇措置はあるか。生活環境部長 市営住宅の入居に係る抽選においては、ひとり親世帯の当選確率が2倍となる優遇措置を行っている。また、

一括質問

公文書史料室等の機能をどのように存続させるのか

史料室と史料展示室の機能を一体的に移転することが望ましいと考える

村崎 啓一 議員(市友)

ふるさと府中歴史館は、府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針(案)で移転の方向性が示されているが、同館が果たしてきた役割を聞きたい。市長 武蔵国府を中心とした調査、研究の成果や市内の文化財等を紹介するとともに、公文書の展示を通して地域の歴史等の情報を発信する役割などがある。

議員 市民自らが地域を知ることや知る権利を担保するといった面から、公文書史料室や史料展示室は重要



▲公文書史料展示室 ▲公文書史料室

須山 卓知 議員(市友) 市民協働の取組について、市長の考えを聞きたい。市長 近年、地域課題の解決や多様な市民ニーズへの対応を行政だけで行うことが困難になっていく。そのような中、市民と行政が対等な立場で協力する市民協働は、まちづくりを進めるために欠かせない取組であると考えている。議員 市民協働は、都合良く市民を使う取組になる恐れがあると言われているが、そのような状況にならないための対策は、市民協働推進本部長 市民協働は、財源不足を補うためではなく、様々な主体がやりがいや幸せを感じながらまちづくりを進めていくために必要な手法であると認識している。そのため、職員が研修を通じて、本市の市民協働の考え方をしっかりと理解することが重要であると考える。

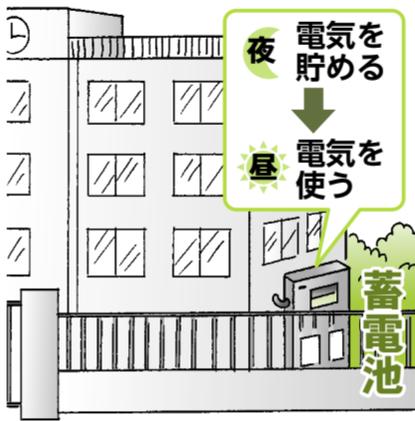
公共施設における電力供給に蓄電池の導入を検討する考えは

蓄電池の運用や有用性を念頭に置き、研究していきたい

杉村 康之 議員(維新)

市の財政において、一定の歳出を保つためには歳入を増やす方法について考えなければならぬ。

その一つとして、地域全体で再生可能エネルギーの活用などを行う市のスマートコミュニティ化が考えられるが、エネルギー



1の地産地消について、課題はあるか。生活環境部長 太陽光発電など再生可能エネルギーはエネルギー効率が高く、供給安定性に課題があると考えられる。議員 多くの公共施設で特定規模電気事業者による電力が供給されている。蓄電池を活用すれば安価で効率的かつ安定的に電力を得ることができ、非常用電源にもなるが、公共施設において蓄電池の

一括質問

性的マイノリティの方の人権を人権施策で保障する考えは

他自治体の取組状況等を踏まえ適切に施策を推進していきたい

西埜 真美 議員(ネット)

性的マイノリティに関する条例の制定や推進計画の策定等を行う自治体が増えているが、人権施策において、性的マイノリティの方の人権を保障していく考えは。議員 性的マイノリティの子どもにおける不登校の割合の高さなどが問題

となつているが、性的マイノリティに対する教職員の理解促進について、市の見解を聞きたい。教育部長 教職員が児童生徒の事情に応じたきめ細やかな対応を行うためには、研修等を通じて、課題に対する適切な理解を深めることなどが重要と考えている。性的マイノリティ：同性愛者や性同一性障害を抱える方などの性的少数者を指し、LGBTとも言われる

導入を検討する考えは。生活環境部長 蓄電池の運用や有用性を念頭に置き、調査、研究していきたいと考えている。

住民ボランティア等による介護サービス事業の拠点に家賃補助等ができないか

事業運営に必要な支援について今後、研究していきたい

田村 智恵美 議員(ネット)

介護保険制度の改正で、予防給付の訪問介護と通所介護などのサービスは新たに市町村が実施する。介護予防・生活支援サービス事業などに再編されることだが、同事業の内容を聞きたい。福祉保健部長 要支援者等の生活支援のニーズに対応するため、訪問介護等のサービスに加え、住民参加による支援も含めた様々なサービスを提供

するものとなっている。議員 住民ボランティア等が介護サービスを実施するに当たって、事業拠点の初期投資や家賃補助などを市が行うことについて検討できないか。福祉保健部長 住民主体のサービスは、行政が仕組みづくりを行うよりも地域の中で創設される

一括質問

保育士の職員配置について実態把握を行う考えは

公立保育所と民間保育所の実態を把握していきたい調査、研究していきたい

結城 亮 議員(共産)

市では、認可保育所で働く保育士の労働実態に関する調査を今まで行っていないと聞く。そこで、今後、本市でこのような調査を実施する予定があるか聞きたい。子ども家庭部長 認可保育所としての指導検査を定期的に実施していることから、改めて労働実態に関する調査を実施する

予定はない。議員 保育士の労働条件を向上させるためにも、職員配置については、公立保育所と民間保育所の実態を合わせて把握することが肝要と考えるがど



現在の高野市政大規模事業優先となっていないか

経常的経費に係る予算編成の考え方を転換することはリスクが伴うものと考え

目黒 重夫 議員(共産)

高野市政の4年間は、庁舎建設や新学校給食センター等の大規模事業を推進してきたが、市財政や市民サービスへの影響をどのように考えているか。財政担当参事 経常的事業と二者択一の関係にな

子どもの貧困に向けた対応として実態調査を行う考えは

個人情報保護などの面で課題があるため状況を見極めて検討したい

服部 ひとみ 議員(共産)

平成24年に行われた国の調査によると、約6人に1人の子どもが貧困の状態にあるという。早急な対応が求められるが、今後、具体的な進め方

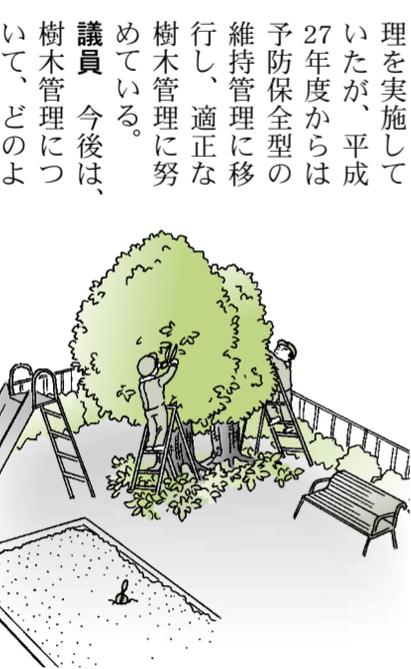
樹木管理についてどのように取り組む考えか

質の向上を図り、10年後、20年後を見据えた管理を進めていく

赤野 秀二 議員(共産)

市が管理する樹木に関しては剪定後に枯れることがあるが、原因について市の考えを聞きたい。都市整備部長 樹種や時期に関係なく樹木剪定を行ったことによる紫外線の影響や腐食が原因と考

えている。その改善策として、従来は要望等をもとに事後保全型の維持管理を実施していたが、平成27年度からは予防保全型の維持管理に移行し、適正な樹木管理に努めている。議員 今後は、樹木管理について、どのよ



も含めて研究していくが、実施に向けて取り組む際には足立区の取組を参考に計画を策定したいと考えている。

広報ふちゅうの全戸配布を実施できないか

多くの課題があるため現在の配布方法を継続したい

稲津 憲護 議員(リベ)

広報ふちゅうは、新聞折り込みでの配布を基本としているため、市内の全世帯には行き届いていないと考えるが、全戸配布を行う考えはないか。政策総務部長 経費が大幅に増えることや即日配布が難しいことなど、多くの課題があるため、当面は現在の配布方法を継続していきたいと考えている。議員 経費の節減を図るとともに、情報が集約されるという点を考え、全戸配布を実施するために発行回数を減らしてはどうか。

政策総務部長 月3回の発行は、最新情報をより早く伝えられる他市に秀でた重要な市民サービスの一つであるため、現在の発行回数を維持していきたい。議員 保育所持機児童の対策について一家庭的保育事業の今

府中版の自転車損害賠償保険を創設できないか

手軽に加入できる保険について情報収集を行いたい

奈良崎 久和 議員(公明)

安心して自転車を利用できるまちの実現に向けて、道路整備などのハード面でのような取組を行っているか。

都市整備部長 かえで 通りの一部の歩道を改良し、視覚的に自転車と歩行者を分離する整備を行っているほか、警視庁が中河原駅周辺などで、自転車が通行すべき部分を路面表示した自転車ナビマー



▲かえで通りの歩道

クを設置している。議員 自転車に関わる事故では、賠償額が高額になるケースが増えている。市でも市民に損害賠償保険の加入を呼びかけていると聞くが、加入の義務化も視野に入れ、市民が加入しやすい府中版の保険を創設できないか。生活環境部長 義務化を進めるには様々な課題があることから、自転車利用者が手軽に加入できる保険について情報収集を行いたいと考えている。

【括弧質問】

精神疾患のある方に関する市への連絡にスムーズな対応ができる体制をつくれぬか

保健所等と連絡を密に行い

連携体制強化に努めたい

西村 陸 議員(公明)

精神疾患で医療機関に掛かっている患者数は全国で320万人に上っており、

疾患に悩む方々の社会復帰や地域住民との共生を目指した支援の充実が不可欠と思うが、メンタルヘルスに関する取組の課題を聞きたい。

福祉保健部長

精神疾患のある方を家庭内で見守ってきた方が高齢になつたなどの問題が発生した場合、いかに関係機関と

連携しながら家族全体を支援していくかといった課題がある。議員 精神疾患のある方に関係機関に把握されていない場合、近隣とのトラブルに発展することがあるため、そのような方に関する市への連絡に対しよりスムーズに対応できる体制をつくれぬか。福祉保健部長 今後、保健所や警察と更に連絡を密に行い、連携体制の強化に努めていきたい。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第79号議案

府中市行政不服審査会条例

この議案は、公正性及び利便性の向上を図ることを目的とする行政不服審査法の全部改正に伴い、府中市行政不服審査会について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「審査会は、学識経験を有する者から、市長が委嘱する委員9人以内で組織される」「会議については会長が招集し、過半数の委員の出席がなければ開催できない」「審査会には部会を置くことができ、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる」等の説明があった。

質疑に対して、「同法の改正により、不服申し立てを可能とする期間が60日から90日に延びたことや審理員を置くこと、第三者機関として行政不服審査会を置くことが主な変更点となる」「市の手続きにおいては、審理員や第三者機関を置くことで、従来の手続きに比べて公正性が向上することとなる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第90号議案

府中市郷土の森博物館における指定管理者の指定について

この議案は、府中市郷土の森博物館において管理を行わせる者を指定するもの

主な内容として、「指定管理者は府中市郷土の森博物館運営グループで、指定期間は平成28年4月1日から40年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「運営については、天文事業を株式会社五藤光学研究所が、そのほかの事業を引き継ぎ財団法人府中文化振興財団が行う。同研究所の技術や情報量、運営実績と同財団が築き上げた信頼関係や事業展開の両者を合体することで更に斬新な事業展開が期待できるため、共同運営を行う」「期間のうち最初の2年間は天文事業の運営準備として検証を行い、その後の10年間は長期的な視野のもと、博物館における人材育成や事業展開、設備投資等を行っていく」等の答弁があった。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第85号議案

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

この議案は、社会保障・税番号制度において、個人番号と法人番号の利用が開始されることに伴い、関係条例の規定を改正する必要があることから、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「市民税の減免申請書など、各申請書等の記載事項に個人番号または法人番号を追加する」等の説明があった。

質疑に対して、「住民基本台帳カードは、個人番号カードが発行された時点で回収する」「個人番号カードの再発行に係る手数料の金額は、800円を予定している」等の答弁があった。

委員から、「個人番号の記入などについて市民にしっかりと周知する必要があると考え、本案に賛成する」「法案そのものに異議があるため、本案に反対する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第92号議案

府中駅南口市営駐車場における指定管理者の指定について

この議案は、府中駅南口市営駐車場において管理を行わせる者を指定するもの

主な内容として、「指定管理者は株式会社府中駐車場管理公社で、指定期間は平成28年4月1日から33年3月31日までである」等の説明があった。

質疑に対して、「府中駅南口市営駐車場の売上げについて、29年度以降は、再開発工事の完了により、徐々に上昇するものと公社では見通している」「公社から、だれでもトイレの設置や電子マネーを利用した精算システムの導入などについて検討していきたいとの意見があった」等の答弁があった。

委員から、「利便性の向上に向けて取り組むことを期待して、本案に賛成する」「経営に当たって、地域への貢献に努力することを願いし、本案に賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場から離陸した航空機の墜落事故に関し、市では、調布飛行場の安全対策や管理運営の適正化について、都、調布市、三鷹市と協議を継続したいと考えている。

府中基地跡地留保地の状況について、市は府中基地跡地留保地活用基本方針(案)を作成しており、主な内容として、現状や課題活用の基本理念と基本原則、想定しうる活用方法、利用計画策定に向けたスケジュール等が示されている。今後は、パブリックコメントを実施後、基本方針を策定し、平成28年度には利用計画の素案を作成したいと考えているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、公共施設工事について、新たに必要な工事等に対応するため、市の負担額が約5億9500万円の増となる。また、同駅南口券売機室の移設工事は、約1億5000万円を見込んでいた。公共公益床の内装工事については、平成27年度と28年度で予算を計上しているが、組合のスケジュールに遅延が生じたため、27年度中に契約の手続きができず、28年度と29年度での対応が必要となるなどの報告があった。

委員から、「工期の件等で丁寧な説明を要望する」等の意見があり、議会閉会中に委員会を開催することを確認し、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設について、設計作業における地盤調査は、より精度の高い工事概算費の積算に向けて9か所で行うもので、平成27年度と28年度に分けて実施する。

27年10月11日に開催した新庁舎建設シンポジウムでは、設計者による基調講演のほか、設計者や選定委員会の委員長、市長によるパネルディスカッションを行い、約240人の方が来場した。

また、オフィスレイアウト設計等業務の受託業者は、サインに関する課題の解決策が明確であったことなどが選定委員会では評価されたため、株式会社岡村製作所立川支店に決定しているなどの報告があり、これを了承した。

陳情から(要旨)

◎安保関連法案の廃止を求める意見書を関係機関に提出することを求める陳情

この陳情は、「平成27年9月に成立した自衛隊法や武力攻撃事態対処法などを改正する平和安全法制整備法案と新規法案である国際平和支援法案、いわゆる安全保障関連法案は、憲法違反であるため、法案の廃止を求める意見書について関係機関に提出することを強く求める」との内容である。

総務委員会で審査し、委員から、「国民が不測の事態に追いやられることも考えられるため、法案そのものを一度廃止し、防衛の在り方などの論議を進めるべきと考え、採択を主張する」「法案は、憲法違反であることが明白であるため、採択を主張する」「法案について国民から理解を得られるよう改めて議論すべきと考え、採択を主張する」「法案が必要かどうか国民に諮る必要があると考え、採択を主張する」「法案の成立により、国際社会での日本の位置付けを考えた上で法律が十分に生かされるべきであると思うと同時に、日本の安心・安全が守られていくものと考え、不採択を主張する」「外交努力や対話によって平和を維持していくことが大前提ではあるが、より平和安全外交に力を注ぎ、平和に貢献していくことが大切であると考え、不採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、賛成多数により、採択すべきものと決定した。

※なお、本陳情は、最終日の本会議において採決した結果、賛成少数により、不採択となりました。

ご利用ください
声の市議会だより

府中市議会では、視覚障がいのある方に向けて、府中朗読友の会の協力により「声の市議会だより」を用意しております。

ご希望の方にはCDまたはカセットテープを郵送しますので、お近くに必要の方がいらっしゃいましたらご案内ください。

また、市議会ホームページからも音声をお聴きできるようになりましたのでご利用ください。

※音声の更新は、市議会だより発行日の約2週間後となります。



第4回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※						
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派	
《市長提出議案》 16件									
77	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○
78	府中市個人番号の利用に関する条例	可決	○	○	○	×	×	○	
79	府中市行政不服審査会条例	可決	○	○	○	○	○	○	
80	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
81	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
82	府中市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
83	府中市立保育所条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○	
84	府中市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
85	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可決	○	○	○	×	×	○	
86	府中市立介護予防推進センター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	
87	府中市市民会館における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	×	○	○	
88	府中市立府中グリーンプラザにおける指定管理者の指定について	可決	○	○	○	×	○	○	
89	府中市立府中の森芸術劇場における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	
90	府中市郷土の森博物館における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	×	○	○	
91	府中市立ふれあい会館における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	
92	府中駅南口市営駐車場における指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	
《議員提出議案》 2件									
8	都市農地の保全と農業振興の推進に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
9	備邦彦議員に対する議員辞職勧告決議	可決	○	○	○	○	○	○	○ ² □ ¹
《陳情》 3件									
12	グリーンプラザの平成30年度、解体の取りやめを求める陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	
13	安保関連法案の廃止を求める意見書を関係機関に提出することを求める陳情	不採択	×	○	×	○	○	○	
14	伊方原発再稼働に反対する意見書を関係機関に提出することを求める陳情	不採択	×	○ ³ × ²	×	○	○	○ ² × ¹	

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○：賛成 ×：反対 □：除斥

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<11月>
27日 本会議(委員会付託等)
30日 " (一般質問)

<12月>
1日 " (")
2日 総務委員会
3日 文教委員会
4日 厚生委員会
7日 建設環境委員会
8日 基地等跡地対策特別委員会
9日 再開発対策特別委員会
10日 市庁舎建設特別委員会
14日 本会議(常任・特別委員会審査報告等)

会派の構成 平成27年第4回定例会

府中市議会市政会(市政)	11人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	5人
府中市議会公明党(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	4人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
友愛会(友愛)	1人
府中リベラル(リベ)	1人
維新の党(維新)	1人

(平成27年12月14日現在)

請願・陳情の受付

請願・陳情は、いつでも議会事務局で受け付けています。

次の事項を記載の上、議長あてに提出してください。

- 1 請願・陳情の件名
- 2 請願・陳情の要旨及び理由と要望事項(内容)
- 3 提出年月日
- 4 請願・陳情者の住所、氏名、連絡先及び押印
- 5 紹介議員の署名及び押印(陳情については不要)

編集後記

第4回定例会の内容をまとめた、議会だより第278号をお届けいたします。

私たち編集委員は、本年も紙面の充実を図り、皆様に親しまれる議会だよりにしたと、意を新たにしておりますので、よろしくお願いたします。

議会報編集委員会
委員長
委員
西村 新
佐藤 悟
清水 勝
西結 真
水埜 美
結城 亮
横田 実

平成28年第1回定例会は2月22日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・再開発対策・市庁舎建設特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415